

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型
信託期間	2014年2月28日から2019年2月28日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	<p>成長が期待される米国株式（S &amp; P 500）およびS &amp; P 500 V I X 短期先物指数（以下、「V I X 先物指数」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドでは「ベクター戦略」の投資成果を実質的に享受する運用を行います。ファンドにおける「ベクター戦略」とは、S &amp; P 500 エクセスリターン指数およびV I X 短期先物エクセスリターン指数を投資対象として、一定のルールに基づき、日次でその投資配分を調整する投資戦略です。両指数の投資配分比率は、The S&amp;P 500 Dynamic VEQTOR Index（以下、「ベクター指数」といことがあります。）<sup>※1</sup>と同等となることを目指します。なお、エクセスリターン指数とは、参照する指数のトータルリターンからキャッシュ運用のリターンを控除したリターンを指数化したものです。</li> <li>・実際の運用にあたっては、有価証券店頭指数等先渡取引を活用し、米国の代表的な株価指数の一つであるS &amp; P 500のリターンを指数化したS &amp; P 500 エクセスリターン指数およびV I X 短期先物エクセスリターン指数への実質的な投資効果を受けます。<sup>※2</sup></li> <li>・ファンドの投資元本については円建てとなりますが、有価証券店頭指数等先渡取引の損益部分についてのみ米ドル建てとなるため為替変動リスクが発生します。</li> </ul> <p>※1 The S&amp;P 500 Dynamic VEQTOR IndexはS&amp;P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）およびThe Chicago Board Options Exchangeの商品です。</p> <p>※2 有価証券店頭指数等先渡取引と同様の投資成果を享受する上場有価証券に投資する場合があります。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。</p>
分配方針	<p>分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

# 米国株式モニターファンド

## 愛称：ベクター博士

### 第1期運用報告書（全体版）

（決算日 2015年1月15日）

#### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米国株式モニターファンド」は、2015年1月15日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	有価証券先組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
設定日 2014年2月28日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	—	百万円 970
1期 (2015年1月15日)	10,198	0	2.0	10,981	9.8	—	19.6	78.0	478

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 有価証券店頭指数等先渡取引組入比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数であるS & P 500 (配当込み、円ヘッジベース) は、米ドルベースのS & P 500 (配当込み) 【出所：スタンダード&プアーズ】をもとに、円ヘッジコストを考慮して当社が独自に算出したものです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	有価証券先組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
設定日 2014年2月28日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
2月末	10,000	0.0	10,000	0.0	72.1	—	—
3月末	9,994	△0.1	10,003	0.0	66.3	6.4	91.0
4月末	9,811	△1.9	10,077	0.8	66.8	6.3	90.0
5月末	9,989	△0.1	10,373	3.7	67.5	6.4	92.9
6月末	10,153	1.5	10,608	6.1	62.4	10.1	87.4
7月末	10,219	2.2	10,669	6.7	61.7	12.0	87.0
8月末	10,236	2.4	10,836	8.4	76.4	4.6	94.5
9月末	10,230	2.3	10,747	7.5	72.5	7.6	92.0
10月末	10,399	4.0	10,850	8.5	62.6	12.6	87.0
11月末	10,698	7.0	11,298	13.0	68.1	12.1	84.9
12月末	10,353	3.5	11,407	14.1	—	5.9	93.3
期末 2015年1月15日	10,198	2.0	10,981	9.8	—	19.6	78.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

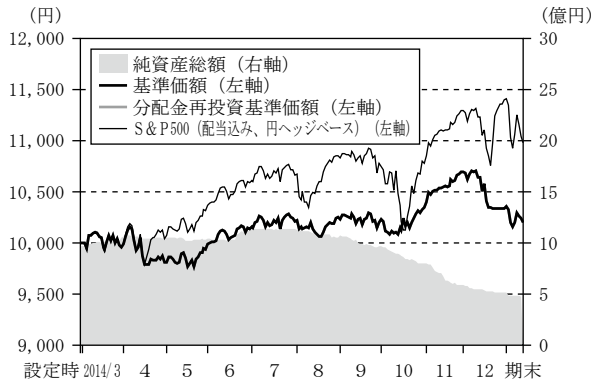
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 有価証券店頭指数等先渡取引組入比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数であるS & P 500 (配当込み、円ヘッジベース) は、米ドルベースのS & P 500 (配当込み) 【出所：スタンダード&プアーズ】をもとに、円ヘッジコストを考慮して当社が独自に算出したものです。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,198円 (既払分配金0円)

騰落率：2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日 (2014年2月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いています。

### ■ 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期を通じてベクター戦略<sup>\*</sup>の投資成果を実質的に享受する運用を行った結果、ベクター指数<sup>\*</sup>が上昇したため、2.0%上昇しました。

※ベクター戦略およびベクター指数につきましては表紙の主要運用対象をご覧ください。

### ■ 投資環境

#### 【米国株式市況】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初から7月中旬にかけては、イラク情勢の緊迫化から下落する局面があったものの、良好なマクロ指標を背景とした景気拡大への期待から堅調に推移しました。7月下旬には、アルゼンチンがデフォルト状態となったことや、9月下旬から10月中旬にかけて、香港の民主化デモ拡大に伴う地政学リスク等への懸念が強まったほか、エボラ出血熱拡大の懸念が広がったことでリスクオフに傾き、米国株式市場は大きく下落しました。10月下旬には、ECB (欧州中央銀行) が量的緩和を一段と推し進める可能性が出てきたことや、日銀が追加緩和を発表したことなどを受けて、米国株式市場は大きく上昇しました。その後、期末にかけて、原油安およびロシアルーブルの急落に伴い、下落する局面があったものの、それらの下落に落ち着きが見られると再び上昇するなど、方向感を欠く展開が続きました。そのような中、VIX指数は期末にかけて大きく上昇し、期を通じても上昇する結果となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

当ファンドは、有価証券店頭指数等先渡取引および投資信託証券（E T N）への投資を通じて、ベクター戦略の投資成果を実質的に享受する運用を行いました。なお、設定時より短期国債を高位に組み入れておりましたが、国債の市況動向等を勘案し、保有していた短期国債の満期に伴い、12月中旬からコールローンでの運用に切り替えました。

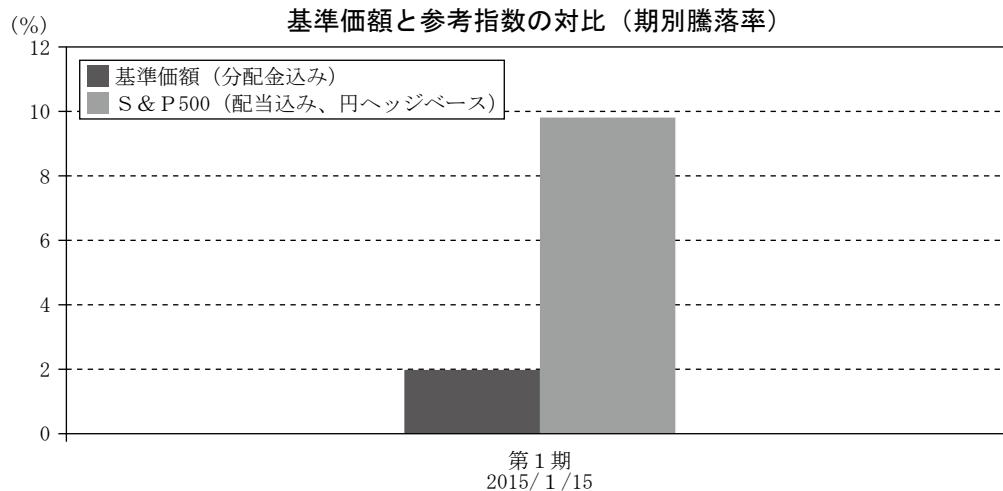
### <ベクター戦略>

ベクター戦略とは、S & P 500エクセスリターン指数およびV I X短期先物エクセスリターン指数を投資対象として、一定のルールに基づいて日次で両指数への投資配分（S & P 500エクセスリターン指数：60～97.5%、V I X短期先物エクセスリターン指数：2.5～40%）を調整し、その投資配分比率がベクター指数と同等となることを目指す投資戦略です。

当期の両指数への投資配分比率は、S & P 500エクセスリターン指数は85～97.5%、V I X短期先物エクセスリターン指数は2.5～15%で推移しました。また、ベクター指数の過去5日間の下落率が2%以上となったことでキャッシュ運用に切り替わった日数は、7日間ありました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドと参考指数との主な差異要因は、ベクター戦略ではV I X短期先物エクセスリターン指数を組み入れていることや、期中何度かキャッシュ運用に切り替わったこと（ベクター指数の過去5日間の下落率が2%以上となるとキャッシュ運用に切り替わる）などによるものです。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

ベクター指数の有価証券店頭指数等先渡取引および投資信託証券（ETN）への投資を通じて、ベクター戦略の投資成果を実質的に享受する運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細（2014年2月28日から2015年1月15日まで）

#### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014/2/28~2015/1/15) 金額	比率	
平均基準価額	10,189円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	141円 ( 58) ( 78)  ( 5)	1.382% (0.571) (0.763)  (0.048)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	11 ( 4) ( 7)	0.107 (0.041) (0.066)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	5 ( 3)  ( 1) ( 2)	0.053 (0.028)  (0.007) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	157	1.543	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 売買および取引の状況（2014年2月28日から2015年1月15日まで）

#### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,899,813	2,899,946

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	(アメリカ) Barclays ETN + DYN VEQTOR™	千口 37.08	千アメリカ・ドル 5,624	千口 31.83	千アメリカ・ドル 4,852

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

### 派生商品の取引状況等 (2014年2月28日から2015年1月15日まで)

#### 先渡取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 1,953	百万円 1,619	百万円 -	百万円 -	百万円 373	百万円 -	百万円 0

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

### 当期中の主要な売買銘柄 (2014年2月28日から2015年1月15日まで)

#### 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第469回国庫短期証券	799,959	第469回国庫短期証券	799,978
第481回国庫短期証券	699,982	第481回国庫短期証券	699,997
第434回国庫短期証券	699,939	第452回国庫短期証券	699,988
第452回国庫短期証券	699,932	第434回国庫短期証券	699,983

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

### 利害関係人との取引状況等 (2014年2月28日から2015年1月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2015年1月15日現在)

### (1) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		期末
		評価額	金額	評価額
		外貨	建金	邦貨換算
		額	額	金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル		千円
Barclays ETN + DYN VEQTOR™	5.25	796		93,790
合計	5.25			93,790
	銘柄数 <比率>			<19.6%>
	1銘柄			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

### (2) 先渡取引残高

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 372

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2015年1月15日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託証券	千円 93,790	%
コール・ローン等、その他	391,271	80.7
投資信託財産総額	485,061	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカ・ドル=117.71円

(注) 当期末における外貨建純資産 (93,790千円) の投資信託財産総額 (485,061千円) に対する比率は19.3%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 特定資産の価格等の調査 (2014年2月28日から2015年1月15日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2014年2月28日～2015年1月15日) に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が8件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	579,137,213円
コール・ローン等	389,497,434
投資信託証券(評価額)	93,790,445
未 収 入 金	95,849,228
未 収 利 息	106
(B) 負 債	100,447,443
未 払 金	94,782,201
未 払 解 約 金	1,071,660
未 払 信 託 報 酬	4,568,420
そ の 他 未 払 費 用	25,162
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	478,689,770
元 本	469,389,951
次 期 繰 越 損 益 金	9,299,819
(D) 受 益 権 総 口 数	469,389,951口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,198円

- (注) 設定時元本額 970,262,010円  
 期中追加設定元本額 259,966,903円  
 期中一部解約元本額 760,838,962円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0198円です。

### 損益の状況

当期 自2014年2月28日 至2015年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,525円
受 取 利 息	122,525
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,784,149
売 買 益	18,858,776
売 買 損	△16,074,627
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	17,730,747
取 引 益	29,403,088
取 引 損	△11,672,341
(D) 信 託 報 酬 等	△13,246,235
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	7,391,186
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,908,633
(配 当 等 相 当 額)	( 2,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,905,880)
(G) 合 計 (E+F)	9,299,819
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	9,299,819
追 加 信 託 差 損 益 金	1,908,633
(配 当 等 相 当 額)	( 2,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,905,880)
分 配 準 備 積 立 金	7,391,186

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,372円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,346,814円)および収益調整金(1,908,633円)より、分配対象収益は9,299,819円(1万口当たり198円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。



## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年2月28日 ～2015年1月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	198

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)を電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。